



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 テラテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 483A URL <https://www.teratech.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮本 一成
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）平沼 雄介 TEL 03 (5979) 7173
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,164	—	35	—	42	—	29	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 29百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.26	17.00
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）2026年3月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,388	2,664	78.6
2026年3月期	3,604	2,753	76.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,664百万円 2026年3月期 2,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	89.00	89.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,403	4.1	227	△13.1	229	△17.0	161	△18.9	98.73
通期	4,976	4.8	577	3.9	590	4.4	415	0.6	253.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,801,000株	2026年3月期	1,801,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	123,200株	2026年3月期	171,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	1,634,727株	2026年3月期1Q	—株

(注) 2026年3月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。また当社Webサイトにて同日掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しております。企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持しております。一方で、先行きについては、中東情勢の変化や金融資本市場の変動の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは「技術とサービスで社会に貢献する」を経営方針として、企業価値の向上に努めております。社会性の高いシステムの開発で培われた技術力、安定した顧客基盤、継続的な取引サイクル、及び高いプロパー（自社社員）比率による安定的なプロジェクト運営という当社グループの強みを伸ばし、活かすことで、着実な成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,164,251千円となりました。また、旺盛な需要を背景とした大型案件獲得に向けた先行的な取り組みと新入社員増加に伴う研修期間の人件費増等の一過性の費用先行により、営業利益35,335千円、経常利益42,286千円、親会社株主に帰属する四半期純利益29,846千円となりました。

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであります。分野別の状況は以下のとおりです。

①公共分野

公共分野では、大手ITベンダーからの受託開発を中心に、官公庁向けのシステムや公共インフラ関連のシステムの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は次期大規模案件の受注に向けた作業を中心に着実に進めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の公共分野の売上高は129,987千円となりました。

②通信分野

通信分野では、大手通信キャリアが提供する独自の機能や新サービスの開発を、通信キャリアもしくは大手ITベンダーから受託しております。当第1四半期連結累計期間は大手ITベンダー経由の取引が保守案件への投資縮小等により減少傾向となったものの、顧客の内製化に伴う通信キャリアとの直接取引が引き続き拡大いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の通信分野の売上高は203,270千円となりました。

③情報サービス分野

情報サービス分野では、クラウドサービス事業者が提供するインフラ基盤の構築やシステム移行、大手出版社の記事レイアウトシステム、大手プロバイダの契約・請求管理システム等の開発を継続的に受託しているほか、近年のDX化の加速を背景とする大手企業の投資案件を中心に受託範囲を拡大しております。当第1四半期連結累計期間は大手顧客向け案件の一部が前連結会計年度で終了し、他分野へのシフトを進めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の情報サービス分野の売上高は379,673千円となりました。

④金融分野

金融分野では、銀行や証券会社のクラウドを活用したシステムの運用・保守、複数の業務を連携させるシステムの環境構築、銀行サーバへのアクセス制限を強化する仕組みの設計等、バックオフィスシステムの保守を中心に受託しております。当第1四半期連結累計期間は既存案件の体制拡大に加え、前連結会計年度より開始した決済サービス案件が順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の金融分野の売上高は179,976千円となりました。

⑤製造その他分野

製造その他分野では、IoTの技術を使用し、産業機器や車載装備等に組み込まれるソフトウェアやアプリケーションの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は既存案件の体制拡大に加え、前連結会計年度より開始した商社向け案件や製造メーカー向け案件等が順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の製造その他分野の売上高は271,343千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,012,379千円となり、前連結会計年度末に比べ213,318千円減少いたしました。これは主に売掛金が回収等により207,556千円減少したことによるものであります。固定資産は376,393千円となり、前連結会計年度末に比べ2,261千円減少いたしました。これは主に減価償却等により有形固定資産が4,338千円減少した一方、保険積立金の増加により投資その他の資産が2,221千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,388,772千円となり、前連結会計年度末に比べ215,580千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は679,722千円となり、前連結会計年度末に比べ128,380千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が支給により123,816千円減少したことによるものであります。固定負債は44,508千円となり、前連結会計年度末に比べ1,696千円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が1,696千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、724,231千円となり、前連結会計年度末に比べ126,684千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,664,541千円となり、前連結会計年度末に比べ88,896千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が115,223千円減少した一方、新株予約権の行使により資本剰余金が25,271千円増加したことによるものであります。利益剰余金の減少は親会社株主に帰属する四半期純利益により29,846千円増加した一方、剰余金の配当により145,070千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想から変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,250	2,390,837
売掛金	655,368	447,811
契約資産	102,986	143,607
仕掛品	588	1,059
その他	23,292	30,416
貸倒引当金	△1,788	△1,352
流動資産合計	3,225,698	3,012,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,001	19,217
工具、器具及び備品（純額）	26,351	22,928
リース資産（純額）	348	217
有形固定資産合計	46,701	42,363
無形固定資産		
ソフトウェア	416	271
その他	903	903
無形固定資産合計	1,320	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	16,500
敷金及び保証金	69,240	69,240
保険積立金	112,300	114,522
繰延税金資産	132,592	132,592
投資その他の資産合計	330,633	332,855
固定資産合計	378,655	376,393
資産合計	3,604,353	3,388,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,583	80,053
リース債務	460	307
未払金及び未払費用	256,939	279,645
未払法人税等	83,185	11,094
契約負債	7,026	6,102
賞与引当金	261,458	137,642
その他	107,449	164,876
流動負債合計	808,102	679,722
固定負債		
退職給付に係る負債	42,812	44,508
固定負債合計	42,812	44,508
負債合計	850,915	724,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	—	25,271
利益剰余金	2,737,213	2,621,990
自己株式	△3,775	△2,720
株主資本合計	2,753,437	2,664,541
純資産合計	2,753,437	2,664,541
負債純資産合計	3,604,353	3,388,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,164,251
売上原価	904,348
売上総利益	259,902
販売費及び一般管理費	224,567
営業利益	35,335
営業外収益	
受取利息	388
受取配当金	6,298
助成金収入	38
その他	240
営業外収益合計	6,964
営業外費用	
支払利息	2
その他	11
営業外費用合計	13
経常利益	42,286
税金等調整前四半期純利益	42,286
法人税等	12,440
四半期純利益	29,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,846

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	
四半期純利益	29,846
四半期包括利益	29,846
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、資本剰余金（自己株式処分差益）が25,271千円増加、自己株式が1,055千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が25,271千円、自己株式が2,720千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
（自 2026年4月1日
至 2026年6月30日）

減価償却費	5,018千円
-------	---------